

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒141-0032

住 所 東京都品川区大崎1-6-4

氏 名 エリーパワー株式会社

代表取締役社長 河上 清源

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します

事業者の氏名 又は名称	エリーパワー株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4-7		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	蓄電池の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,070	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2023 年度 ~ 2025 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 8,918	(実) 7,551	(実)	(実)	(実) 8,918
	(調) 8,067	(調) 6,775	(調)	(調)	(調) 8,067
削減率		(実) 15.3 %	(実) %	(実) %	(実) 0.0 %
		(調) 16.0 %	(調) %	(調) %	(調) 0.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	事業所の工事や工事に伴う生産量の減少によりCO2排出量は大きく減少したものの、生産数とのバランスが取れず消費原単位が上昇した。				
第2年度					
第3年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネ推進体制の活用 2. 主要設備のエネルギー管理、運転条件適性化 3. 稼働率の低い機器の待機電力削減、運転パターンの見直し 4. 除湿機の再生加熱源変更 5. 蒸気ボイラ内部の断熱強化 6. 省エネVベルト採用 7. 空調温度管理の徹底 8. 照明設備のLED化 9. 蒸気トラップの健全性維持
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネ推進体制の活用 ⇒3回/年の省エネ委員会を実施継続しており、エネルギー使用状況の共有、省エネ活動の進捗確認を実施している。 2. 主要設備のエネルギー管理、運転条件適性化 ⇒事業所工事を行い、それに伴う生産数の減少に合わせた設備の運転条件の適正化を実施した。 6. 省エネVベルト採用 ⇒省エネベルトに変更することにより摩擦損失を減少させ動力伝達の効率を高めている。これによりモーターの負荷が軽減され電力消費が削減される為、既存のVベルト交換のタイミングで随時、省エネVベルトへ変更対応を続けている。 7. 空調温度管理の徹底 ⇒工事に伴う、非稼働工程の空調OFFなどの管理の徹底を実施した。 9. 蒸気トラップの健全性維持 ⇒稼働条件変更により、更に高い制御が必要となり既存の健全性チェックのみならず、事前予防チェックを追加実施した。
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：50kW 導入場所：川崎事業所(事務棟)	平成23年度
太陽光発電	規模：140kW 導入場所：川崎事業所(工場棟)	平成24年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特記事項なし
第1年度	特記事項なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネルギーキャンペーンを年2回実施し、従業員の省エネルギー意識の向上を図る。 ○事業所に出入りする協力業者に対するエコドライブ実施の要請。 ○廃棄物の減量化・分別化の推進。 ○夏期のクールビズ実施。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所に出入りする協力業者に対するエコドライブ実施を継続した。 ○廃棄物の減量化・分別化を継続した。 ○夏期のクールビズ実施した。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	8,918 t-CO ₂	7,551 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	4,863 KL	4,070 KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎事業所	神奈川県川崎市川崎区水江町4-7	8,918	7,551		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度